



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 ・ 東  
 コード番号 6063 URL http://emergency.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 一正  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前川 義和 TEL 03-3811-8121  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,346	20.2	78	-	77	-	63	-
26年12月期第2四半期	1,119	12.5	△16	-	△22	-	△15	-

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 68百万円 (-%) 26年12月期第2四半期 △23百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	52.24	50.93
26年12月期第2四半期	△12.63	-

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	2,055	652	31.7	536.01
26年12月期	1,995	594	29.8	489.69

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 652百万円 26年12月期 594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	10.00	10.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	13.6	90	-	80	-	65	-	53.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年12月期2Q	1,217,000株	26年12月期	1,213,400株
27年12月期2Q	74株	26年12月期	74株
27年12月期2Q	1,214,884株	26年12月期2Q	1,205,752株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、円安基調の定着と株式市場が好調に推移し、企業収益、雇用情勢に緩やかな回復基調がみられました。一方、円安の進行による輸入コストの上昇や、新興国の成長鈍化、欧州情勢による景気下振れリスクなどがあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国者数につきましては、円安等の影響により、4月は1,144千人（前年同月比3.7%減）、5月は1,262千人（前年同月比1.5%減）、6月は1,189千人（前年同月比7.8%減）と対前年同期比で減少となりました。

一方、海外からの訪日外客数は、円安による旅行費用の割安感の浸透、消費税免税制度の拡充、継続的な訪日旅行プロモーション等の効果もあり、4月は1,764千人（前年同月比43.3%増）、5月は1,641千人（前年同月比49.6%増）、6月は1,602千人（前年同月比51.8%増）と前年と比較して大幅に増加し、1月から6月の累計人数でも9,139千人（前年同期比46.0%増）と大きく増加しました（日本政府観光局（JNTO）調べ、5、6月はJNTO推計値）。

当第2四半期連結累計期間は当社の主要業務である日本人顧客向けの医療アシスタンス事業にとっては海外出国者数の減少という厳しい環境でしたが、売上は海外旅行保険の付帯サービス、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が比較的好調に推移いたしました。国際医療事業につきましては、当社事業の認知度が向上し、訪日医療患者の数が堅調に推移したため売上が伸びました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上は、1,346百万円となり、前年同期と比べ20.2%の増収となりました。

費用に関しましては、円安による海外センターコストの増加と事業規模の拡大に対応する支出増で前年同期比では増加しておりますが、2015年の経営目標である「EAJリエンジニアリング」活動により、人件費を中心にコスト削減を図ったため費用増は一定程度抑制され、当初想定を下回りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,044百万円（前年同期比13.1%増）、販売費及び一般管理費が222百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は78百万円（前年同期 営業損失16百万円）、経常利益は77百万円（前年同期 経常損失22百万円）、四半期純利益は63百万円（前年同期 四半期純損失15百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (医療アシスタンス事業)

前述のように、円安等の影響で海外出国者数は大幅に減少しており、その点については当社事業にとっては大きな減収要因であります。

一方、MERSコロナウィルスの感染が韓国で確認され死者が発生するなど、海外における医療アシスタンスに対するニーズは増加してきております。

そのような状況の中で、当第2四半期連結累計期間は海外旅行保険の付帯サービスのシェア拡大による売上の増加や、事業法人向けアシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービスの提供が好調であったため、営業利益はプラスで推移いたしました。

今後も海外旅行保険の付帯サービス業務量の拡大に対応するべく、引き続き体制強化を図ってまいります。具体的には導入済の高機能電話システムにより、全センターを1つのヴァーチャルな拠点として捉えることができ、お客様からの電話に対して漏れなく心のこもった対応を効率的に提供できる仕組みづくりを追求します。

また、2015年の重点目標である「EAJリエンジニアリング」を引き続き推進することにより、基幹業務システムの改修を継続し、人材の採用・教育を強化して環境の変化に柔軟に対応できる力強く効率の良い体制づくりを続けます。

国際医療事業サービスでは、インバウンド売上が中国からの患者受入を中心に堅調に推移しております。

また、チュニジアのテロ事件で日本人犠牲者が発生するなど世界各地でテロや内乱等に遭遇するセキュリティリスクが高まっています。一方で韓国のMERSの発生などもあり、海外でグローバルに活動する企業や大学では医療とセキュリティのトータルリスク管理に対するニーズが増えています。

当社は4月から全世界でセキュリティのアシスタンスサービスを提供しております。医療とセキュリティアシスタンスを同時に提供することで企業や大学のトータルリスク管理を実施でき、法人・大学に対する売上も増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の医療アシスタンス事業の売上高は1,137百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益は195百万円（前年同期比125.5%増）となりました。

#### (ライフアシスタンス事業)

既存顧客へのコンシェルジュサービスの着実な提供で、売上高は順調に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のライフアシスタンス事業の売上高は208百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は54百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、2,055百万円となりました。主な増減要因としては、営業キャッシュ・インフローの増加等による現金及び預金の78百万円増加、損害保険会社等に対する立替金の57百万円増加、国際医療事業プロジェクトの売上計上に伴う仕掛品の64百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、1,402百万円となりました。主な増減要因としては、損害保険会社等との年間契約料締結に係る前受収益の135百万円の増加、金融機関に対する短期借入金の100百万円の返済等がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、652百万円となりました。これは主に、四半期純利益が63百万円発生したこと、12百万円の配当金の支払いのために資本剰余金が結果として11百万円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ71百万円増加し、712百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・インフローは、277百万円(前第2四半期連結累計期間は78百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益を75百万円計上し、減価償却費を36百万円計上したことに加え、国際医療事業に関する仕掛品が64百万円減少し、損害保険会社等からの前受収益が135百万円増加し、前受金が22百万円増加したものの、損害保険会社等に対する立替金残高が57百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、60百万円(前第2四半期連結累計期間は50百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。

この主な要因は、国際医療事業の業務用機材購入等に係る有形固定資産の取得による支出21百万円、基幹業務システムの改修に係る無形固定資産の取得による支出29百万円、イギリス支店への定期預金の預入による支出6百万円、敷金・保証金の差入による支出4百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、148百万円(前第2四半期連結累計期間は30百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。

この主な要因は、短期借入金の減少額が100百万円、長期借入金の返済による支出が38百万円、配当金の支払による支出が12百万円あったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績見通しにつきましては、平成27年2月13日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては平成27年7月22日に別途公表している「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	682,126	760,547
売掛金	159,979	152,637
仕掛品	78,601	14,527
立替金	716,723	774,221
その他	56,001	58,702
貸倒引当金	△2,828	△3,037
流動資産合計	1,690,605	1,757,599
固定資産		
有形固定資産	105,489	103,225
無形固定資産	159,949	150,577
投資その他の資産	39,580	44,274
固定資産合計	305,019	298,076
資産合計	1,995,625	2,055,676
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,859	5,007
短期借入金	680,000	579,900
1年内返済予定の長期借入金	76,656	76,656
未払法人税等	5,602	11,637
前受収益	162,885	298,720
その他	281,576	279,558
流動負債合計	1,211,578	1,251,480
固定負債		
長期借入金	184,474	146,146
その他	5,020	5,247
固定負債合計	189,494	151,393
負債合計	1,401,073	1,402,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	297,483	298,608
資本剰余金	211,434	200,425
利益剰余金	31,482	94,944
自己株式	△113	△113
株主資本合計	540,286	593,866
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	282	3,171
為替換算調整勘定	53,586	55,245
その他の包括利益累計額合計	53,869	58,416
少数株主持分	395	521
純資産合計	594,552	652,803
負債純資産合計	1,995,625	2,055,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,119,796	1,346,451
売上原価	923,580	1,044,971
売上総利益	196,215	301,480
販売費及び一般管理費	212,723	222,588
営業利益又は営業損失(△)	△16,508	78,892
営業外収益		
受取利息	532	783
助成金収入	409	989
為替差益	-	318
その他	625	26
営業外収益合計	1,567	2,117
営業外費用		
支払利息	3,418	3,615
為替差損	3,485	-
持分法による投資損失	870	-
株式交付費	90	90
その他	81	149
営業外費用合計	7,946	3,855
経常利益又は経常損失(△)	△22,887	77,154
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	6	1,825
特別損失合計	36	1,825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,923	75,329
法人税等	△7,693	11,749
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,230	63,579
少数株主利益	-	117
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,230	63,462



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△15,230	63,579
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	2,888
為替換算調整勘定	△8,074	1,666
持分法適用会社に対する持分相当額	64	—
その他の包括利益合計	△8,009	4,555
四半期包括利益	△23,240	68,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,240	68,009
少数株主に係る四半期包括利益	—	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△22,923	75,329
減価償却費	18,199	36,695
貸倒引当金の増減額(△は減少)	238	209
為替差損益(△は益)	1,285	△1,106
株式交付費	90	90
固定資産除却損	6	1,825
有形固定資産売却損益(△は益)	30	-
持分法による投資損益(△は益)	870	-
売上債権の増減額(△は増加)	△296	7,007
仕掛品の増減額(△は増加)	80,763	64,073
立替金の増減額(△は増加)	△61,473	△57,303
前受収益の増減額(△は減少)	61,484	135,791
前受金の増減額(△は減少)	△45,410	22,828
預り金の増減額(△は減少)	17,321	△12,627
仕入債務の増減額(△は減少)	△45	146
受取利息	△532	△783
支払利息	3,418	3,615
その他	13,508	10,657
小計	66,537	286,451
利息及び配当金の受取額	532	783
利息の支払額	△3,081	△3,692
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14,086	△5,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,075	277,728
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,570	△6,433
有形固定資産の取得による支出	△21,691	△21,219
有形固定資産の売却による収入	18	-
無形固定資産の取得による支出	△19,486	△29,535
敷金及び保証金の差入による支出	△8,421	△4,745
敷金及び保証金の回収による収入	395	1,043
その他	9	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,745	△60,882
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	△168,000	△100,100
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△42,182	△38,328
株式の発行による収入	2,160	2,160
配当金の支払額	△11,710	△12,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,267	△148,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,192	2,808
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	50,404	71,252
現金及び現金同等物の期首残高	458,528	641,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	508,932	712,844

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	12,049千円	10円	平成25年12月31日	平成26年3月27日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	12,133千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	916,451	203,344	1,119,796	—	1,119,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	916,451	203,344	1,119,796	—	1,119,796
セグメント利益又はセグメント損失(△)	86,698	58,558	145,256	△161,765	△16,508

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2.
	医療アシスタンス 事業	ライフアシスタンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,984	208,467	1,346,451	—	1,346,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,137,984	208,467	1,346,451	—	1,346,451
セグメント利益	195,463	54,446	249,909	△171,017	78,892

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。